認定権者記載欄		
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハー①)		
		A-1-
筑紫野市長 殿		令和 年 月 日
	申請者	
	,	
	屋号又は企業名	
Ĩ	氏名又は代表者名	印
(電話番号)	
私は、表に記載する業を営んでし	いるが、下記のとおり、	(注2) の増加が
生じているため、経営の安定に支限		·業信用保険法第2条第5項第5号
の規定に基づき認定されるようお属	頭いします。	
(表)		
W. + L. II W. I L. 7 + W. IS - L.	ᆫᄀᄴᄰᄼᄼᄝᆛᄪᄽᄼᅔᄴᄭᄳ	
※表には営んでいる事業が属す		
)を全て記載(当該業種は全		
には、その中で、最近1年間 ⁻ 記載。	じ取も元上尚寺か入さい手耒	か馬りる耒悝を左上の人件に
	記	
1 事業開始年月日	年	■ 月 日
2 月平均売上高営業利益率		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
B一A		
B ×100	減少	>率 %
A:申込時点における最近3	3 か月間の月平均売上高営業利益	
(令和 年 月	~ 年 月)	% (注3)
B:Aの期間に対応する前年	Fの3か月間の月平均売上高営業	利益率
(令和 年 月 ~	~ 年 月)	<u>%</u> (注3)
筑商第 号		
令和 年 月		
申請のとおり、相違ないこの		
(注)信用保証協会への申込持		- D+-
令和 年 月	日から令和 年	月 日まで
<u></u>		ш –
認力	它者名 筑紫野市長 平	井 一 三 印
(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事	業のみを営んでいる場合、又は営んでいる	複数の事業が全て指定業種に属する場合に使

- 用する。
- (注2) 外的要因及び増加している費用を入れる。
- (注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。